

政策分析の焦点 25-2
米国と中国の関税引き上げの経済的影響¹

2025 年 4 月

川崎研一
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

トランプ米国大統領は、4 月 2 日に導入した相互関税につき、9 日には一部の経済に対して 90 日間停止し、一律 10%の追加関税を賦課した。一方、カナダや欧州連合 (EU: European Union) が報復し、米国が中国からの輸入に対して更に関税を引上げらる中で、中国は米国の関税引き上げに対応して米国からの輸入に対する関税を引上げている。関税引き上げが世界経済に与える悪影響が懸念され、株式市場も世界的に乱高下している。

米国は、トランプ大統領の就任以来、鉄鋼・アルミニウムや自動車の輸入、また、中国、カナダ、メキシコに対して追加関税を賦課してきた。本稿では、応用一般均衡 (CGE: Computable General Equilibrium) 世界貿易モデル²を用いたシミュレーション分析によって、米国と中国の間での大幅な追加関税が米国、中国、また、その他経済に与える影響を定量的に考察する。

II. マクロ経済への影響

米国が金属と自動車及び部品の輸入には 25%、また、中国には 20%、カナダとメキシコには 25%³、その他経済には 10%の追加関税を賦課する(暫定)と、表 1 に示され

¹ 本稿は、川崎 (2025a)、「更なる米国関税引き上げの経済的影響」、GRIPS Discussion Paper 24-13、政策研究大学院大学、2025 年 1 月の補論である。本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

² モデル・シミュレーションの枠組は、川崎 (2025a) から変りない。世界貿易分析プロジェクト (GTAP: Global Trade Analysis Project) の第 11c 版データベースを基に、GTAP 第 7 版モデルが資本、労働の動的な効果を織込んで、GEMPACK ソフトウェア (Horridge, Jerie, Mustakinov & Schiffmann (2018), GEMPACK Manual, ISBN 978-1-921654-34-3 を参照) を用いて解かれている。GDP と人口のベースラインにおけるデータは、国際通貨基金 (IMF: International Monetary Fund) による 2024 年 10 月の世界経済見通し (WEO: World Economic Outlook) データベースを基に 2025 年時点のものに更新している。

³ カナダからのエネルギー及びエネルギー資源の輸入には 10%の追加関税が課されている。

表1 貿易経済への影響

(%, 貿易・サービス収支: 10億米ドル)

	対米輸出		輸出		貿易・サービス収支		実質GDP	
	暫定	米中	暫定	米中	暫定	米中	暫定	米中
オーストラリア	2.3	6.8	0.5	0.6	-1.4	-1.6	-0.1	-0.0
ニュージーランド	-0.3	2.5	-0.1	0.1	-0.1	-0.0	0.2	0.4
中国	-36.5	-96.5	-2.2	-7.1	-18.5	-21.6	-0.2	-2.0
日本	-5.3	8.4	-0.6	0.4	-0.6	-1.0	0.3	0.8
韓国	-1.7	21.9	-0.1	1.0	-0.2	1.5	0.4	1.1
チャイニーズ・タイペイ	5.4	34.3	0.1	1.7	-0.2	0.4	0.3	1.3
ASEAN	11.8	47.3	1.0	3.3	-1.8	-2.3	0.8	2.0
インド	-0.5	12.1	-0.5	0.4	-2.5	-4.7	0.5	0.9
米国	-	-	-25.6	-30.1	45.6	51.6	-2.8	-4.7
カナダ	-31.6	-29.2	-8.9	-7.6	6.2	4.8	-3.2	-2.8
メキシコ	-35.2	-26.6	-20.2	-15.1	-6.9	-5.8	-12.7	-10.2
EU	-1.4	10.7	-0.0	0.4	-3.7	-0.9	0.3	0.6
英国	-0.6	4.7	-0.3	-0.0	-0.2	-2.6	0.1	0.3
ロシア	-11.7	-5.3	0.5	0.9	-3.6	-3.0	0.3	0.5
世界	-15.5	-19.1	-3.6	-4.0	0.0	0.0	-0.9	-1.4

出所:筆者によるシミュレーション。

る通り、米国の貿易赤字は456億ドル改善するものの米国GDPの0.2%に満たないと推計されている。米国の輸入は15.5%減少するが、米国の輸出も25.6%減少し、実質GDPは2.8%減少すると推計され、米国経済はマイナス成長を記録することが懸念される。米国の雇用も0.8%減少するが、消費者物価は4.4%上昇し、スタグフレーションの危険性が示唆されている。

中国、カナダ、メキシコの対米輸出は30%以上減少すると推計されている。実質GDPの減少は米国への貿易依存度の高いカナダ(▲3.2%)とメキシコ(▲12.7%)で米国の減少を上回るものの、中国の実質GDP減少(▲0.2%)は小さくならう。一方、日本、EUなど追加関税が中国、カナダ、メキシコより低いところでは、実質GDPが増加する可能性が示唆されている。

以上の関税引上げに加えて、中国が米国に対して125%の追加関税を賦課し、米国が中国に対して145%の追加関税を賦課する(米中)と、米国と中国の間の財の輸出入はほとんど消滅⁴する可能性がある。実質GDPは、米国では4.7%、中国では2.0%と大幅に減少すると推計されている。ただし、実質GDPの減少は中国よりも米国の方が大きくなることには変りないであろう。

また、米国・カナダ・メキシコ協定(USMCA: US-Canada-Mexico Agreement)に準拠する物品は追加関税が免除されている。

⁴ 中国の対米サービス輸出が15%程度増加するため、表1に示される財・サービスの輸出減少は100%より小さくなっている。

その他の経済では、米国と中国間の貿易が転換される効果⁵が一層大きくなることが示唆されている。特に、東南アジア諸国連合（ASEAN: Association of Southeast Asian Nations）の対米輸出は、他の経済に比べてかなり大幅に増加し、実質 GDP の増加も他の経済より ASEAN の方が大きくなる可能性がある。世界合計の実質 GDP は 1.4%減少するものの、米国と中国を除くと 0.3%増加すると推計されている。

III. 産業への影響

関税が引上げられると、経済的な悪影響はマクロレベルよりも産業レベルの方が大きくなり、また、部門間の資源配分が非効率的になることが懸念されている。

米国が関税を引上げると、表 2 に示される通り、米国では繊維・衣料の生産が増加する一方、米国が国際的な競争力を有する農林水産物の生産が減少すると推計されている。また、金属と自動車及び部品に加えて他の財にも追加関税を賦課すると、金属や自動車及び部品の生産は関税引上げによる生産コストの上昇により必ずしも増加しない可能性⁶がある。米国と中国の間の関税が高くなると、繊維・衣料の生産が一

表2 産業別生産への影響

(%、貿易・サービス収支: 10億米ドル)

	農林水産		繊維・衣料		金属		自動車及び部品	
	暫定	米中	暫定	米中	暫定	米中	暫定	米中
オーストラリア	0.2	1.0	-0.4	-2.1	3.8	4.2	1.7	2.6
ニュージーランド	-0.4	0.6	-1.4	-2.6	-1.4	-1.9	1.3	1.8
中国	-0.0	0.5	-1.6	-5.7	0.9	0.7	0.6	-0.4
日本	0.1	0.0	-1.4	-2.5	-0.8	-0.7	-4.9	-3.3
韓国	0.1	0.0	-0.6	1.1	-1.6	-1.9	-4.5	-3.2
チャイニーズ・タイペイ	0.0	-0.1	-1.0	-0.2	-4.5	-5.4	-3.1	-2.1
ASEAN	0.0	0.1	2.8	15.4	-0.4	-1.2	1.4	2.7
インド	0.1	0.3	-0.4	1.9	0.3	0.1	0.6	1.1
米国	-1.9	-4.3	2.1	17.7	-1.7	-2.1	-0.1	-2.8
カナダ	0.6	0.6	-13.2	0.8	3.0	5.9	-20.9	-18.3
メキシコ	-1.4	-2.7	-12.0	0.0	-8.3	-5.7	-15.0	-13.7
EU	-0.1	0.0	-1.5	-1.4	-1.2	-1.1	-1.0	0.0
英国	-0.1	-0.1	-2.0	-1.7	-2.3	-2.7	-4.0	-2.6
ロシア	0.3	0.8	0.2	-1.9	0.1	1.4	1.6	2.2
世界	-0.2	-0.2	-0.9	-0.6	-0.5	-0.5	-1.8	-1.8

出所:筆者によるシミュレーション。

⁵ 第一次トランプ政権下における米国と中国の間の関税引上げの結果、米国の対中貿易赤字は減少したが、ベトナム、チャイニーズ・タイペイ、カナダ、メキシコなどに対する貿易赤字は拡大し、貿易赤字全体も増加している。

⁶ 川崎(2025b)、「米国部門別関税引上げの経済的影響」、政策分析の焦点 24-13 によれば米国の部門別 25%の追加関税により、米国生産は金属で 8.5%、自動車及び部品で 11.7%増加すると推計されている。

層増加する一方、農林水産物、自動車及び部品の生産は一層減少すると考えられる。

中国でも、国際競争力のある繊維・衣料の生産が減少し、米国と中国の間の関税が高くなると一層減少すると推計されている。一方、中国は世界の過半の鉄鋼を生産しているが、鉄鋼を含めた金属の生産は必ずしも減少しない可能性がある。カナダとメキシコでは、自動車及び部品の生産が大幅に減少すると推計されている。ただし、繊維・衣料の生産は、米国と中国の間の関税が高くなると減少しない可能性がある。

その他の経済では、金属の生産は資源が豊かなオーストラリア、ロシアなどで増加すると推計されている。繊維・衣料の生産は ASEAN で増加し、米国と中国の間の関税が高くなると著しく増加する可能性がある。一方、自動車及び部品の生産は、日本、韓国、チャイニーズ・タイペイ、英国で米国と中国の間の高関税の有無にかかわらず減少すると推計されている。

IV. 終わりに

米国による大幅な関税引き上げの発表は、世界的に経済主体の不安感を高め、将来の経済動向を不透明にしていよう。ただし、米国と中国の間での高い関税の影響など第三者にとっては貿易転換効果による経済的な便益も期待することが出来る。関税引き上げの経済的な影響は、追加関税の経済間、部門間の相対的な大きさによって、経済別、産業別に異なることに留意すべきである。様々な関税引き上げシナリオの潜在的な影響は、経済モデルを用いた定量的な分析によって検討することが有益であると考えられる。